

森林吸収源対策等を推進するための税財源の確保

政策提言先 農林水産省、林野庁

政策提言の要旨

2013年の気候変動枠組条約第19回締約国会議において、我が国の2020年度の温室効果ガス削減目標を2005年度の総排出量比で3.8%削減することを表明しました。この削減目標数値の4分の3に当たる2.8%以上を森林吸収源が担うこととされており、地球温暖化防止において森林吸収源対策が果たす役割は大変大きいものと考えます。

福島原発事故に起因する安全性への懸念から原子力発電を代替するため、火力発電に依存する割合は増加しており、2013年度におけるCO2排出量は東日本大震災前の2010前年度比で8.5パーセント増となっており増加傾向にあります。

現在、電力の固定価格買取制度を軸に、再生可能エネルギーの導入が進められていますが、地球温暖化防止のためには、こうした排出抑制対策に取り組むとともに、森林吸収源対策を併せて行うことで、早急に最大の効果を上げることが求められています。

このため、間伐による適切な森林整備や木材利用によるCO2固定の取り組みなどの森林吸収源対策等に要する安定的な税財源を確保していただきますよう提言します。

【政策提言の具体的内容】

地球温暖化対策を進めるうえで森林吸収源対策は最も有効な手段であることから、森林吸収源対策に要する安定的な税財源を確保するため、下記の項目について提言します。

- ① 国において、森林吸収源対策に必要な税財源の安定的確保に向けた具体的な方策を明らかにすること。
- ② 各省庁の枠組みを超えた国全体の利益を優先する視点に立って、「地球温暖化対策のための税」の用途拡大を図ること。
- ③ また、木材生産のほかCO2の吸収や水源のかん養など森林の有する公益的機能と、森林の保全整備に必要な税財源の偏在などに着目して、国民全体の負担で支える仕組みについても併せて検討すること。

【政策提言の理由】

- ① 平成24年10月に施行された「地球温暖化対策のための税」は、その用途がエネルギー起源CO2の排出抑制対策に限定されていますが、森林整備による吸収源対策は、化石燃料由来のCO2の吸収・固定に資する取組であり、地球温暖化対策を実現するうえで、費用対効果の面でも最も有効な手段です。
- ② 平成23年12月に実施された内閣府の世論調査によると、森林吸収源対策に必要な費用については、「温室効果ガスを排出する割合に応じて企業や国民が負担する」ことや、森林の恩恵は広く国民全体に及ぶことから「国民全体で負担する」との意見が多数となっています。
- ③ 幅広い県民の負担で森林の機能の維持・増進を図ることを目的に、本県が平成15年度に全国に先駆けて導入した「森林環境税」の取組は、現在、全国35県で導入されるなど、全国的な広がりを見せています。

④ 平成26年12月30日に発表された与党「平成27年度税制改正大綱」の検討事項において「森林吸収源対策及び地方の地球温暖化対策に関する財源の確保について、財政面での対応、森林整備等に要する費用を国民全体で負担する措置等、新たな仕組みの導入に関し、森林整備に係る受益と負担の関係に配慮しつつ、COP21に向けた2020年以降の温室効果ガス削減目標の設定までに具体的な姿について結論を得る。」とされています。

【高知県担当課室】 林業振興・環境部 林業環境政策課

◇森林吸収源対策等を推進するための税財源の確保について◇

地球温暖化対策において、CO2吸収源である森林の整備等を行う森林吸収源対策は、CO2排出抑制とともに重要な役割を担う

【現状】

○福島原発事故の影響により原子力発電が停止



○火力発電への依存度が高まっている
2010年度（震災前）→ 62%
2013年度末 → 88%

【課題】

○火力発電は原子力発電に比べCO2発生量が著しく高い



○温室効果ガス排出量が増加
2010年度（震災前）→ 12.86億 t-CO2
2013年度 → 13.95億 t-CO2

8.5%増加

【対策】

○温室効果ガスを削減するためには、『地球温暖化対策のための税』の使途に森林吸収源対策を加えることが最も効果的

排出抑制対策

- 省エネルギー対策
(省エネ設備による節電対策、建築物の省エネ化など)
- 再生可能エネルギー開発
(太陽光、風力などによる発電の促進など)

森林吸収源対策

- 森林整備の促進
- 木材の利用拡大

+

費用対効果の高い対策

【提言】 間伐による適切な森林整備や木材利用によるCO2固定の取り組みなど低コストで持続性のある森林吸収源対策を行う安定的な税財源の確保

【森林吸収源対策と排出抑制対策とのコスト比較例】

【試算】 京都議定書 第1約束期間の状況

403万t-CO2

※1

森林整備(間伐等) 120万ha
およそ 3.000億円 ※2

●全てを太陽光発電に置き換えると

再エネへの置き換え 335億kwh
およそ 6.164億円 ※4

※3



【試算】 元単位での比較

1万t-CO2

森林整備(間伐等) 496ha/年
およそ 124百万円

再エネへの置き換え 1,663万kwh
およそ 306百万円

コスト
約40%
に低減

- ※1 京都議定書第1約束期間の森林吸収量(年間)の目標達成には、110万炭素トンの追加確保が必要 ⇒ 110/(12/44) = 403万t-CO2
- ※2 110万炭素トン確保するため、6年間で120万haの森林整備を追加 ⇒ 120万ha × 25万円/ha(間伐コスト) = 3,000億円
- ※3 第1約束期間(5年間)の森林吸収源対策(追加:110万炭素トン)に相当する火力発電電力量
- ※4 再生可能エネルギー(太陽光)買取価格27円-火力発電コスト(試算値):8.6円で換算

○内閣府の世論調査(H23.12)によると...

森林吸収源に必要な財源は

- ・国民全体で負担(44%)
- ・排出割合に応じ企業や国民が負担(44%)

○独自課税(森林環境税等)を導入している都道府県は...

47都道府県のうち地方の35県が導入

○エネルギーの大消費地は都市部

しかし、森林吸収源対策は地方が主体

森林環境税等の導入状況



【提言】

森林吸収源対策に要する費用負担を国民全体で支える仕組みづくり